

熱中症患者の半数以上が65歳以上の高齢者！
高齢入居者への定期的な見守り活動に加え、
熱中症対策サポートを強化

東京 23 区投資用マンション販売と賃貸管理、保険代理業を行う株式会社日本財託(本社:新宿区 代表取締役社長:重吉 勉(しげよしとむ))は、賃貸管理会社として、定期的な高齢者向けの安否確認を徹底しています。これに加え、暑さが本番となるこの時期は、電話連絡や訪問時にエアコンなどの空調設備の点検を強化しています。

■熱中症で救急搬送された患者の内、**半数以上が65歳以上の高齢者**

総務省の発表では、平成27年は5月から9月の間で、全国での熱中症による救急搬送患者は5万5000人を超え、そのうち半数を超える2万4000人が65歳以上の方と、高齢者の熱中症患者の割合が多いことがわかっています。当社では、高齢入居者向けの日々の対応に加え、この時期は入居者の熱中症対策に最新の注意を払っています。

■高齢入居者に対する**日本財託の取り組み**

当社では、現在管理物件17,941戸における65歳以上の入居者は227人と全体の1.41%です。高齢入居者に対してこれまでも、定期的な見守り活動を行っています。それに加え、この時期は「熱中症対策」として、エアコンなどの空調設備点検を電話連絡時または訪問時に徹底しています。

日本財託の取り組み① | **高齢者への定期的な安否確認**

- ・70歳以上の入居者に対し、毎月1回の電話連絡
- ・2日間にわたって連絡がつかない場合は直接訪問または保証人のご家族へ連絡
- ・病気やケガにより、体が不自由な入居者に対しても定期的に連絡

夏季の重点取り組み事項

・エアコンなどの空調設備点検

- ①使用方法が分からない高齢入居者向けに、機器の使用方法をレクチャー。
- ②機器に不具合があれば当社修繕担当部署へ速やかに連携

＜最新事例＞ 安否確認の取れない入居者のもとへ緊急訪問 （2017年7月中旬）

Aさん、62歳男性、過去に脳の病気を2回患い半身に麻痺が残っている。現在は生活保護を受給。

Aさんは、電話を持っておらず毎月の入金状況で安否を確認。しかし、**今月は入金を確認できなかった**。生活保護を受給しているAさんは、自治体の生活福祉課と連携して対応していたため、**季節的にも万が一のことを考え**、すぐに自治体担当者に連絡。すると、7月初頭にお会いし安否を確認しているとのこと。ただし、その時点で1週間以上が経過していたため、**直接訪問を実施**。

結果的には、**無事を確認**。体の不自由なAさんは炎天下の中、入金先まで向かうことができず、入金が遅れていたとのこと。

◆日本財託の対応

万が一の際、連絡手段がないことはAさんにとって非常に危険です。そこで当社では、下記2点のことをAさんにご紹介しました。

- ・自治体が提供する『緊急通報サービス』の利用
- ・プリペイド式の携帯電話の所持

しかし両方とも利用料がかかるため強制はできません。それでも有事の際を考え、Aさんには検討していただくことになりました。

日本財託の取り組み② | オーナーに対する孤独死保険の案内

- ・万が一、入居者が孤独死した際に備えて、70歳以上の高齢者が入居する物件のオーナーには、1室あたり年間3000円程度で加入できる保険をご案内。

日本財託の取り組み③ | 高齢者が保証人になっている入居者に対する保証会社への切替案内

- ・入居者の保証人が高齢の場合、滞納等が発生した際に債務を負担できない可能性があり、物件オーナーのリスクにつながる。そのため、保証人が高齢の場合は入居者に対し、保証会社への切替案内を提案。

日本財託の取り組み④ | 全社員が認知症サポーター

- ・日本財託では全社員に認知症サポーター資格の取得を義務づけている。
- ・認知症サポーターは、認知症に関する知識をつけ、地域の認知症患者をサポートするための資格。
- ・当社に入社した社員は必ず養成講座を受講し、認知症の入居者やその家族に対しても適切なサポートができるよう準備。



7月3日に開催された認知症サポーター養成講座の様子



認知症サポーター認定の証、オレンジリング

以上のことを今後も実践し、日本財託では高齢社会に対応する取り組みを通じて、一人暮らしの高齢者が安心して暮らせるよう、サポートしていきます。

※日本財託では、高齢社会対応を推進する部署へのインタビューをはじめ、各種取材をお受けしています。お気軽にお申し付けください。



<http://www.nihonzaitaku.co.jp/>

日本財託グループは東京・中古・ワンルームのご紹介と賃貸管理を通じて、ひとりでも多くの人の老後の不安を解消すると共に、豊かな人生の先を描く資産形成を支援する会社です。

<不動産の売買・仲介、法人社宅の斡旋、生命保険および損害保険の募集業務> 株式会社日本財託

<不動産の賃貸管理・建物管理・賃貸仲介> 株式会社日本財託管理サービス

・代表取締役	重吉 勉	・グループ従業員数	222 名
・会社設立	平成 2 年 10 月	・グループ売上高	245 億円(平成 28 年 9 月期)
・資本金	8,000 万円	・管理戸数	17,941 戸(6 月末現在)
・本社所在地	東京都新宿区西新宿 1-22-2 新宿サンエービル 9F・10F	・オーナー数	6,602 名(6 月末現在)
・支店所在地	愛知県名古屋市中区錦 1-4-16 日銀前 KD ビル 7F	・全体入居率	99.26 %(6 月末現在)
・秋田コールセンター	秋田県秋田市中通 2-4-19 商工中金・第一生命ビル 7F	・販売分入居率	99.63 %(6 月末現在)

《お問合せ先》

株式会社日本財託 【担当】広報室 坂元、横尾、村嶋

〒160-0023 東京都新宿区西新宿 1-22-2 新宿サンエービル 9F

TEL: 03-6279-4177 FAX: 03-6279-4811

お問合せメール: kouhou@nihonzaitaku.co.jp